

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 昇也
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津3131番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	80,938	79,748	107,054
経常利益 (百万円)	5,036	4,877	7,532
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,907	2,984	4,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,822	2,588	8,409
純資産額 (百万円)	37,887	38,899	39,000
総資産額 (百万円)	78,729	79,039	78,829
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.82	56.28	93.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	40.8	39.9

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.96	23.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調で推移してきましたが、個人消費や輸出が伸び悩み景気の回復に一服感がみられました。

世界経済は、米国においては内需中心の緩やかな景気拡大基調が続いており、欧州においては個人消費を中心とした景気回復の動きがみられましたが、難民問題等により不透明な情勢が続いております。中国においては経済の減速が続いており、また、中国の経済減速が、中国への貿易依存度の高い新興国や、中国における資源需要の減退観測による価格下落の影響を受けた資源国の景気を押し下げました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が継続し、また、4月の軽自動車税増税により軽自動車販売が低迷しております。海外の新車販売台数は、米国は高い水準で推移し、欧州は緩やかな回復基調にあります。一方、アジアや南米等の新興国においては、需要の低迷が続いておりますが、インドにおいては回復基調にあります。

このような経営環境下で当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は797億4千8百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は44億6千6百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益は48億7千7百万円（前年同四半期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8千4百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

a. ステアリングコラム事業

売上高は453億8千1百万円と前年同四半期に比べ13億9千8百万円（3.0%）の減収となり、営業利益は31億3千5百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

b. シート事業

売上高は226億1百万円と前年同四半期に比べ4億4千1百万円（2.0%）の増収となり、営業損失は3億5千7百万円（前年同四半期は8千3百万円の営業利益）となりました。

c. パワートレイン事業

売上高は117億6千5百万円と前年同四半期に比べ2億3千3百万円（1.9%）の減収となり、営業利益は16億8千4百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南アジア	合計	調整額	連結
売上高								
（１）外部顧客への売上高	32,415	18,336	12,887	10,622	5,487	79,748	-	79,748
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	6,223	234	247	384	160	7,250	7,250	-
計	38,638	18,571	13,134	11,007	5,647	86,999	7,250	79,748
営業利益	1,765	400	557	1,565	328	4,618	151	4,466

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）米州.....米国、ブラジル、メキシコ

（２）欧州.....フランス、スウェーデン、チェコ

（３）中国.....中国

（４）東南アジア...インドネシア、タイ

（２）財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて２億９百万円（０.３％）増加し、790億３千９百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が11億１千２百万円（10.４％）減少したものの、建設仮勘定が22億９千万円（85.４％）増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて３億１千万円（０.８％）増加し、401億３千９百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億１百万円（９.９％）減少したものの、短期借入金が10億８百万円（12.６％）、長期借入金が６億４千６百万円（15.５％）増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて１億円（０.３％）減少し、388億９千９百万円となりました。これは、利益剰余金が24億５百万円（13.７％）増加したものの、資本剰余金が11億４千２百万円（23.８％）、非支配株主持分が９億１千５百万円（12.１％）減少したこと等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は14億５千３百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,171,286	53,171,286	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	53,171,286	-	5,985	-	4,791

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 137,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,010,800	530,108	-
単元未満株式	普通株式 23,086	-	-
発行済株式総数	53,171,286	-	-
総株主の議決権	-	530,108	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津 2028番地	137,400	-	137,400	0.26
計	-	137,400	-	137,400	0.26

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は137,604株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,342	11,766
受取手形及び売掛金	23,043	22,732
たな卸資産	9,050	9,160
繰延税金資産	1,060	770
その他	1,998	1,443
貸倒引当金	163	134
流動資産合計	46,332	45,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,433	7,261
機械装置及び運搬具（純額）	10,732	9,620
土地	5,308	5,305
建設仮勘定	2,680	4,971
その他（純額）	1,669	1,745
有形固定資産合計	27,825	28,904
無形固定資産		
のれん	168	139
その他	912	866
無形固定資産合計	1,081	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,516
長期貸付金	27	26
繰延税金資産	750	771
その他	97	74
投資その他の資産合計	3,590	3,388
固定資産合計	32,497	33,299
資産合計	78,829	79,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,177	13,675
短期借入金	7,979	8,987
未払法人税等	408	658
製品保証引当金	1,125	814
役員賞与引当金	35	30
未払費用	4,163	3,538
その他	4,278	5,328
流動負債合計	33,168	33,034
固定負債		
長期借入金	4,163	4,809
繰延税金負債	209	413
役員退職慰労引当金	163	175
環境対策引当金	68	34
退職給付に係る負債	1,597	1,367
その他	458	305
固定負債合計	6,660	7,105
負債合計	39,829	40,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	3,649
利益剰余金	17,557	19,963
自己株式	42	42
株主資本合計	28,292	29,556
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,535	3,010
退職給付に係る調整累計額	413	337
その他の包括利益累計額合計	3,121	2,673
非支配株主持分	7,586	6,670
純資産合計	39,000	38,899
負債純資産合計	78,829	79,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	80,938	79,748
売上原価	66,352	65,152
売上総利益	14,586	14,596
販売費及び一般管理費	10,287	10,129
営業利益	4,298	4,466
営業外収益		
受取利息	121	111
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	341	469
為替差益	309	-
その他	205	147
営業外収益合計	978	729
営業外費用		
支払利息	173	125
為替差損	-	141
その他	67	52
営業外費用合計	240	319
経常利益	5,036	4,877
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	16	55
特別損失合計	16	55
税金等調整前四半期純利益	5,019	4,823
法人税、住民税及び事業税	975	983
法人税等調整額	418	437
法人税等合計	1,393	1,421
四半期純利益	3,626	3,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	718	417
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,907	2,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,626	3,402
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,811	750
退職給付に係る調整額	131	76
持分法適用会社に対する持分相当額	253	139
その他の包括利益合計	3,196	813
四半期包括利益	6,822	2,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,151	2,494
非支配株主に係る四半期包括利益	1,671	94

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が11億4千2百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,752百万円	2,805百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	212	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	265	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	159	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,779	22,159	11,999	80,938	-	80,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	46,779	22,159	11,999	80,938	-	80,938
セグメント利益	2,506	83	1,708	4,298	-	4,298

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	45,381	22,601	11,765	79,748	-	79,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	45,381	22,601	11,765	79,748	-	79,748
セグメント利益又は 損失（ ）	3,135	357	1,684	4,463	3	4,466

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	54円82銭	56円28銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	2,907	2,984
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	2,907	2,984
普通株式の期中平均株式数（千株）	53,039	53,033

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....159百万円

（ロ）1株当たりの金額.....3円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

富士機工株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。